

子の就農を契機に、法人化・経営継承を実現

法人化

経営継承・相続



法人化の時期について専門家に相談している様子

経営概要

株式会社Kふぁーむ

◆代表者・所在地

埜村 秀雄 富山県立山町

◆設立

令和4年12月

◆経営規模

水稻 主食用米13ha、加工用米7ha ソバ1.6ha

◆従業員数

正社員1名、臨時雇用5名

◆事業内容

水稻及びソバの生産・販売に取り組む。

1

現状と相談までの経緯

相談当時、先代の埜村（のむら）氏は72歳であり、経営面積は17.8ha(水稻14.6ha、そば等3.2ha)であった。会社勤めをしていた39歳の息子が会社を退職し、令和4年4月から農業を手伝い始めており、親子で協力して農業経営を行っていた。

関係機関と相談し、令和4年度に農地利用効率化等支援交付金を活用してトラクタ（57psセミクロー型）1台、ハロー1台、スライドモア1台を導入し、経営の効率化を図る計画を作成していた。

経営継承を機会に農業経営を法人化するつもりだが、補助事業活用の優位性を考慮し、税法上のメリットがあるタイミングで法人化したいと相談があった。

2

相談内容

先代親子と専門家を交えた支援チームで話し合い、農業経営の法人化とそのタイミング、インボイス制度の影響、埜村氏個人から法人への資産・負債の引継ぎ、規模拡大による経営基盤の安定、収量・品質向上のための栽培技術の習得といった課題について、経営継承・法人化する際の注意点を確認したい。

3

支援内容

■ 支援チームによる相談対応

専門家派遣をより効果的なものにするため、経営戦略会議において編成を確認した支援チームにより、法人化までの手続きや法人化のメリットを説明した。

また、青年等就農計画に沿って導入する機械や活用する補助事業についても話し合い、事業計画作成を支援した。

支援チーム構成員：

税理士、普及指導員、町職員、J A職員

■ 専門家派遣を通じた助言の実施

普及指導員が中心となり、専門家派遣が円滑に行われるように調整を行った。

・補助事業活用と法人化の

タイミングについて助言（税理士）

令和4年に補助事業を活用し大規模な設備投資を予定しており、仕入れに係る消費税額が大きくなることが見込まれるので、12月末までに法人を設立し、課税事業者を選択しよう助言を行った。（課税事業者の選択）

令和5年に法人設立の場合は、埜村氏個人が課税事業者となるため、売却、賃貸いずれの場合も消費税の申告が必要になることを説明した。

・新法人への資産の引継ぎについて助言（税理士）

先代は、令和4年度では免税事業者となるため、税務的なメリットが大きいため、令和4年度中に法人を設立し、個人資産を法人に時価で売却するように助言を行った。（事業者免税点制度）。

■ 支援を受けてからの対応

先代は約1年間、息子へ農作業全般と農業経営の指導を行い、令和4年の12月に法人化し、認定新規就農者となった。設立した法人の代表は息子であり、埜村氏は法人の従業員となった。

■ 今後の経営展開

青年等就農計画に沿って農業経営の目標や生産方式に関する目標等の達成を目指したい。



規模拡大し、管理機で防除作業を行う埜村氏

喜びの声

専門家のアドバイスを受け、ベストなタイミングで法人化できました。

今後、地域の農業は高齢化とともに、農地の流動化も進み、受託面積も増加していくので、従業員を雇用し、経営面積を更に拡大して地域農業の発展に貢献していきたいです。

専属スタッフ所感

令和5年10月から、消費税のインボイス制度が始まる関係で法人化のタイミングが遅れると、制度開始後の経過措置はあるものの埜村氏が適格請求書（インボイス）発行事業者にならないと法人は譲受資産の仕入税額控除がいずれできなくなるため、法人が簡易課税制度を選択すると消費税の還付を受けられなくなるタイミングであり、時機に応じた支援を行うことができました。

法人化したことで、今後更なる規模拡大などが期待されます。

<支援機関> 富山県農業経営・就農支援センター



経営相談・就農相談窓口外観
(富山県森林水産会館)

組織概要

■ 相談窓口

【経営相談】

住 所：富山県富山市舟橋北町4-19
富山県森林水産会館6階
一般社団法人 富山県農業会議

電話番号：076-441-8961

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9:30～12:00 13:00～17:00

【就農相談】

住 所：富山県富山市舟橋北町4-19
富山県森林水産会館6階
公益財団法人 富山県農林水産公社
農政部 農業担い手育成課

電話番号：076-441-7396

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9:30～12:00 13:00～17:00

農業者向けの経営相談窓口と就農希望者向けの就農相談窓口を設置し、法人化や経営継承に関する相談から就農先や研修先の紹介まで幅広く対応しています。ぜひ一度ご相談ください。